z

2026年９月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年５月12日

上 場 会 社 名	株式会社エムティーアイ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9438	URL	https://ir.mti.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	前多　俊宏
問合せ先責任者	（役職名） 専務取締役	（氏名）	松本　博　　(TEL) 03-5333-6323
半期報告書提出予定日	2026年５月15日	配当支払開始予定日	2026年６月19日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（証券アナリスト・機関投資家向け（オンライン）　　）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年10月１日～2026年３月31日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期中間期	15,666	5.2	1,679	2.4	2,063	19.9	1,863	6.1
2025年９月期中間期	14,885	10.1	1,639	55.8	1,721	13.4	1,757	12.7

（注）包括利益　2026年９月期中間期　2,002百万円（　9.6%）　2025年９月期中間期　1,827百万円（ 10.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期中間期	33.58	―
2025年９月期中間期	31.87	31.82

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年９月期中間期	31,979	23,389	61.9
2025年９月期	33,347	22,446	55.2

（参考）自己資本　2026年９月期中間期　19,802百万円　2025年９月期　18,413百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年９月期	―	9.00	―	10.00	19.00
2026年９月期	―	10.00			
2026年９月期(予想)			―	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2026年９月期の連結業績予想（2025年10月１日～2026年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	5.3	3,100 ～3,500	5.2 ～18.8	3,400 ～3,800	12.3 ～25.5	2,560 ～2,840	△24.8 ～△16.6	46.09 ～51.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期中間期	60,435,200株	2025年９月期	60,435,200株
②　期末自己株式数	2026年９月期中間期	4,895,014株	2025年９月期	4,947,414株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年９月期中間期	55,499,302株	2025年９月期中間期	55,134,736株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料４～５ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2026年５月13日（水）にオンラインによる機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催し、当該決算説明会資料を当社IRサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（セグメント情報等） ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

2026年９月期 第２四半期の概況 （2025年10月１日～2026年３月31日）

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図るべく、今後の業績拡大が期待できるヘルスケア事業および学校DX事業に積極的に取り組んでいます。

売上高については、ヘルスケア事業および学校DX事業の売上伸張により15,666百万円（前年同期比5.2%増）となり、売上総利益については、売上高の増収により11,459百万円（同3.3%増）の増益となりました。

営業利益については、売上総利益の増益がありましたが、販売費及び一般管理費（販管費）の増加により1,679百万円（同2.4%増）となりました。

経常利益については、持分法投資利益が310百万円増加したことにより2,063百万円（同19.9%増）の増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益については、経常利益の増益および連結子会社の株式会社ビデオマーケットの全株式を譲渡したことに伴い、法人税、住民税及び事業税から425百万円を差し引くこととなり、前年同期に計上した特別利益の影響がなくなったことを吸収し、1,863百万円（同6.1%増）の増益となりました。

連結業績(2025年10月１日～2026年３月31日)

	2026年９月期 中間期	2025年９月期 中間期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	15,666	14,885	+781	+5.2
売上原価	4,206	3,793	+412	+10.9
売上総利益	11,459	11,091	+368	+3.3
販管費	9,780	9,451	+328	+3.5
営業利益	1,679	1,639	+39	+2.4
経常利益	2,063	1,721	+341	+19.9
親会社株主に帰属する中間純利益	1,863	1,757	+106	+6.1

販管費内訳(2025年10月１日～2026年３月31日)

	2026年９月期 中間期	2025年９月期 中間期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	9,780	9,451	+328	+3.5
広告宣伝費	1,774	1,876	△101	△5.4
人件費	3,770	3,609	+160	+4.5
支払手数料	1,654	1,490	+163	+11.0
外注費	947	839	+108	+12.9
減価償却費	601	617	△15	△2.5
その他	1,030	1,018	+12	+1.2

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業には、BtoC型の月額課金サービス（女性向けヘルスケアサービス『ルナルナ』と医師相談サービス『カラダメディカ』は除く）のほか、BtoB型のコミック配信事業者向けにオリジナルコミック作品を提供するオリジナルコミック事業等が属しています。

同事業の有料会員数は、連結子会社の株式会社ビデオマーケットの全株式を譲渡したことに伴う同社の有料会員数減少（６万人）により、318万人（2025年９月末比６万人減）となりました。セキュリティ関連アプリ『AdGuard』等の有料会員数拡大が続いているため、同事業の有料会員数はほぼ横ばいで推移しています。

売上高については、株式会社ビデオマーケットの連結除外があり、8,398百万円（前年同期比2.9％減）となりました。

営業利益については、コストコントロールを通じた販管費減少により2,240百万円（同13.2％増）の大幅増益となりました。

② ヘルスケア事業

ヘルスケア事業には、『ルナルナ』および『カラダメディカ』のBtoC型の月額課金サービスのほか、各医療機関や自治体向けに展開しているBtoB型およびBtoBtoC型のヘルスケアサービス（クラウド薬歴、母子手帳アプリ、子育てDX等）が属しています。

同事業の有料会員数は46万人（2025年９月末比１万人減）となりました。また、クラウド薬歴の導入店舗数は、中規模以上の調剤薬局への導入拡大に注力した結果、2026年３月末の同店舗数は4,458（2025年９月末比647増）と拡大しました。

売上高は、主にクラウド薬歴の売上高が拡大したことにより3,927百万円（前年同期比24.5％増）となりました。

営業損失については、薬局DXや子育てDX向けのシステム開発費増加や『ルナルナみらいサポート』の費用負担等により、253百万円の損失（前年同期は86百万円の利益）となりました。

③ 学校DX事業

学校DX事業には、連結子会社のモチベーションワークス株式会社が学校法人向けに展開する学校DX事業が属しています。

売上高は、2025年４月からのクラウド型校務支援システム『BLEND』の導入学校数は累計1,067校（2024年４月比292校増）となり、その月額利用料収入が増加したこと、また、公立学校向け初期開発売上の拡大もあり、1,148百万円（前年同期比27.0％増）の大幅増収となりました。

営業利益については、販管費増加を売上高の大幅増収で吸収し、410百万円（同50.6％増）の大幅増益となりました。

④ その他事業

その他事業には、BtoB型の連結子会社のAutomagi株式会社で展開するAI事業、当社における法人向けDX支援事業やソリューション事業等が属しています。

売上高は、法人向けDX支援事業の受注が堅調に推移したことにより、3,051百万円（前年同期比5.3％増）となりました。

営業利益については、販管費増加により619百万円（同1.4％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第２四半期末の資産合計は31,979百万円となり、2025年９月末対比1,368百万円減少しました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金の減少により2,304百万円減少する一方で、固定資産では主に投資有価証券およびのれんの増加により936百万円増加しました。

負債の部については、流動負債では主に未払法人税等および契約負債が減少したことを主因に2,023百万円減少し、固定負債では主に長期借入金が減少したことにより288百万円減少しました。

純資産の部については、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益として1,863百万円を計上したことにより943百万円増加しました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第２四半期末の現金及び現金同等物は15,130百万円となり、2025年９月末対比2,686百万円減少しました。当期における各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上等がありましたが、法人税等の支払い等により309百万円の資金流出（前年同期は1,974百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産（主にソフトウエア）の取得による支出等により995百万円の資金流出（前年同期は789百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済による支出等に加え、連結子会社の自己株式の取得があり、1,426百万円の資金流出（前年同期は770百万円の資金流出）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績拡大の牽引役となる学校DX事業の売上拡大および収益拡大、中長期的に業績拡大が期待されるヘルスケア事業の売上拡大に注力するとともに、コンテンツ事業ではセキュリティ関連アプリ『AdGuard』の有料会員数拡大に取り組むことにより収益維持を図っていきます。

学校DX事業については、成長機会として政府による都道府県域での校務DX推進が進展する中、フルクラウド型一括サービスの競争優位性を活かしながら積極的に事業展開することで持続的成長の実現を目指します。フルクラウド型校務支援システム『BLEND』は受注の引き合いが引き続き強く、2026年４月時点の導入学校数は累計1,367校（2025年４月比300校増）となりました。

私立学校向けの受注活動は中学校・高等学校を中心に展開していましたが、小学校や専門学校へも受注活動を行っていきます。また、公立学校向けにも受注活動を積極的に展開することで、さらなる売上・利益成長を図っていきます。

なお、2027年4月導入予定の公立学校向け案件として以下を受注しました。

・福島県：県立高等学校、義務教育
・島根県：県立高等学校
・宮城県多賀城市：義務教育

中長期的に取り組んでいるヘルスケア事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、BtoC型に比べてお客様と長期間にわたり取引関係を構築することにより安定的なストック型ビジネスとなり得るため、売上成長を実現できるよう様々な施策を展開していきます。

クラウド薬歴については、調剤薬局からの導入意欲が引き続き高く、同事業の持続的な売上・利益成長に寄与できることから、協業先との連携強化を通じて導入店舗数をさらに拡大させていきます。また、調剤薬局全体の業務効率化を総合的に推進するため、グループで展開する薬局DXの複数商材を組み合わせた調剤薬局のクラウド化支援を積極的に展開することにより、さらなる収益向上に繋げていきます。

子育てDXについては、政府による母子保健情報のデジタル化推進が進展する中、母子手帳アプリ『母子モ』の自治体導入先をさらに拡大させるとともに、その導入先を中心に複数の高機能な子育てDXサービスの拡販を強力に営業展開していきます。また、自治体・病院・住民のデジタル連携の実現を通じた『母子モ』プラットフォーム戦略を推進することを通じて、ヘルスケア事業における中長期的な利益貢献を担えるように取り組んでいきます。

女性向け健康情報サービス『ルナルナ』については、自治体の地域住民に対して同サービス『ルナルナみらいサポート』を県単位で当面無償提供し、当該地域における成育支援への貢献を通じて将来的な事業化に繋げていきます。すでに以下の連携協定締結していることから、他の都道府県においても連携協定の締結を拡げていきます。

・新潟県と女性の健康管理支援およびプレコンセプションケアの推進に関する連携協定締結
・宮城県と女性の健康管理等支援に関する連携協定締結

【業績予想数値の前提】

当社グループにおける未確定な新規事業や蓋然性の低いM&Aの影響等は考慮しておらず、業績予想の数値に織り込んでいません。今後、見通しと業績予想との間に乖離が生じ、開示すべき事象が生じた場合には速やかに開示します。

2026年９月期 通期 連結業績予想

（2025年10月１日～2026年９月30日）

	（百万円）	前期比（%）
売　　上　　高	31,500	+5.3
営　業　利　益	3,100～3,500	+5.2～+18.8
経　常　利　益	3,400～3,800	+12.3～+25.5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,560～2,840	△24.8～△16.6

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (2026年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,816,556	15,130,529
受取手形、売掛金及び契約資産	4,085,621	4,764,818
その他	1,327,509	1,018,888
貸倒引当金	△17,046	△6,160
流動資産合計	23,212,641	20,908,076
固定資産		
有形固定資産	219,308	271,280
無形固定資産		
ソフトウエア	2,127,980	2,300,964
のれん	61,788	338,478
顧客関連資産	58,555	44,502
その他	227,530	215,532
無形固定資産合計	2,475,854	2,899,477
投資その他の資産		
投資有価証券	4,691,414	5,178,239
敷金及び保証金	280,563	248,194
繰延税金資産	2,393,184	2,381,693
その他	86,793	104,213
貸倒引当金	△12,004	△11,869
投資その他の資産合計	7,439,950	7,900,470
固定資産合計	10,135,113	11,071,227
資産合計	33,347,754	31,979,304

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (2026年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,020,636	848,930
1年内返済予定の長期借入金	737,500	737,500
未払金	1,569,951	1,574,209
未払法人税等	894,150	195,165
契約負債	2,726,348	1,780,407
その他	1,125,602	914,346
流動負債合計	8,074,190	6,050,558
固定負債		
長期借入金	956,250	587,500
退職給付に係る負債	1,825,742	1,909,830
その他	45,446	41,861
固定負債合計	2,827,438	2,539,192
負債合計	10,901,628	8,589,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,511,199	5,530,430
資本剰余金	6,317,535	6,319,270
利益剰余金	8,709,727	9,989,600
自己株式	△2,596,900	△2,571,178
株主資本合計	17,941,562	19,268,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,642	218,900
為替換算調整勘定	57,021	108,970
退職給付に係る調整累計額	219,696	206,821
その他の包括利益累計額合計	472,360	534,691
非支配株主持分	4,032,203	3,586,739
純資産合計	22,446,125	23,389,553
負債純資産合計	33,347,754	31,979,304

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年10月１日 至 2025年３月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年10月１日 至 2026年３月31日）
売上高	14,885,366	15,666,453
売上原価	3,793,689	4,206,645
売上総利益	11,091,676	11,459,807
販売費及び一般管理費	9,451,775	9,780,008
営業利益	1,639,901	1,679,799
営業外収益		
受取利息	1,416	4,043
持分法による投資利益	92,216	403,190
その他	11,302	9,085
営業外収益合計	104,936	416,319
営業外費用		
支払利息	8,510	9,062
為替差損	1,170	22,012
延滞税等	6,257	1,540
その他	7,299	128
営業外費用合計	23,237	32,743
経常利益	1,721,600	2,063,375
特別利益		
固定資産売却益	385	－
投資有価証券売却益	22,500	－
関係会社株式売却益	－	39,103
還付消費税等	806,543	－
子会社清算益	7,495	－
特別利益合計	836,925	39,103
特別損失		
固定資産売却損	48	43
固定資産除却損	604	107
投資有価証券評価損	7,051	－
事業譲渡損	3,113	－
特別損失合計	10,817	151
税金等調整前中間純利益	2,547,707	2,102,327
法人税、住民税及び事業税	649,010	145,207
法人税等調整額	79,757	12,812
法人税等合計	728,767	158,019
中間純利益	1,818,940	1,944,307
非支配株主に帰属する中間純利益	61,713	80,571
親会社株主に帰属する中間純利益	1,757,226	1,863,735

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年10月１日 至 2025年３月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年10月１日 至 2026年３月31日）
中間純利益	1,818,940	1,944,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,531	△1,209
為替換算調整勘定	828	47,527
退職給付に係る調整額	△8,082	△12,874
持分法適用会社に対する持分相当額	22,459	24,900
その他の包括利益合計	8,674	58,343
中間包括利益	1,827,614	2,002,650
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,765,900	1,926,067
非支配株主に係る中間包括利益	61,713	76,582

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年10月１日 至 2025年３月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年10月１日 至 2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,547,707	2,102,327
減価償却費	657,843	639,885
事業譲渡損益（△は益）	3,113	－
のれん償却額	30,621	23,310
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,568	△10,890
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	83,383	83,308
受取利息及び受取配当金	△1,416	△4,043
支払利息	8,510	9,062
持分法による投資損益（△は益）	△92,216	△403,190
固定資産売却損益（△は益）	△337	43
固定資産除却損	604	107
投資有価証券評価損益（△は益）	7,051	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△22,500	－
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△39,103
売上債権の増減額（△は増加）	△518,112	△776,598
前払費用の増減額（△は増加）	－	253,876
契約負債の増減額（△は減少）	△659,553	△924,986
仕入債務の増減額（△は減少）	32,001	△44,015
未払金の増減額（△は減少）	207,090	9,700
未払又は未収消費税等の増減額	△53,509	△52,887
その他	△121,070	△379,161
小計	2,106,643	486,743
利息及び配当金の受取額	1,416	4,043
利息の支払額	△8,510	△9,062
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△125,502	△791,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,974,048	△309,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,275	△70,242
有形固定資産の売却による収入	1,190	185
無形固定資産の取得による支出	△631,934	△744,529
投資有価証券の取得による支出	－	△61,700
投資有価証券の売却による収入	30,000	－
関係会社株式の取得による支出	△67,900	－
事業譲渡による収入	5,530	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99,000	△289,132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	146,531
その他	2,358	23,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△789,031	△995,544

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年10月１日 至 2025年３月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年10月１日 至 2026年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△368,750	△368,750
株式の発行による収入	278,802	38,461
自己株式の取得による支出	△53	－
非支配株主からの払込みによる収入	500,000	144,438
非支配株主への払戻による支出	△2,940	△1,960
配当金の支払額	△497,408	△556,870
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△680,000	－
子会社の自己株式の取得による支出	－	△682,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△770,349	△1,426,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,570	46,096
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	412,097	△2,686,026
現金及び現金同等物の期首残高	14,828,744	17,816,556
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,240,841	15,130,529

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2024年10月１日　至　2025年３月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	コンテンツ事業	ヘルスケア事業	学校DX事業	その他事業	計		
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	8,488,090	3,131,079	745,196	2,118,902	14,483,268	－	14,483,268
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	54,075	18,599	159,000	170,424	402,098	－	402,098
顧客との契約から生じる収益	8,542,165	3,149,678	904,196	2,289,326	14,885,366	－	14,885,366
外部顧客への売上高	8,542,165	3,149,678	904,196	2,289,326	14,885,366	－	14,885,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	108,270	5,421	－	608,913	722,604	△722,604	－
計	8,650,435	3,155,099	904,196	2,898,240	15,607,971	△722,604	14,885,366
セグメント利益	1,978,989	86,637	272,346	628,607	2,966,581	△1,326,680	1,639,901

（注）１　セグメント利益の調整額△1,326,680千円には、セグメント間取引消去24,601千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,351,281千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2025年10月１日　至　2026年３月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	コンテンツ事業	ヘルスケア事業	学校DX事業	その他事業	計		
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	8,232,590	3,903,113	908,313	1,919,811	14,963,829	－	14,963,829
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	31,107	20,696	234,240	416,580	702,623	－	702,623
顧客との契約から生じる収益	8,263,697	3,923,809	1,142,553	2,336,392	15,666,453	－	15,666,453
外部顧客への売上高	8,263,697	3,923,809	1,142,553	2,336,392	15,666,453	－	15,666,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	135,051	4,132	6,000	715,160	860,344	△860,344	－
計	8,398,749	3,927,942	1,148,553	3,051,552	16,526,797	△860,344	15,666,453
セグメント利益又は損失(△)	2,240,484	△253,712	410,141	619,838	3,016,752	△1,336,952	1,679,799

（注）１　セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,336,952千円には、セグメント間取引消去91千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,337,044千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。